

幼児期の英語教育について

—早期教育、幼小連携から考える

横 井 一 之

1. はじめに

小学校で外国語活動が2009年から段階的に実施されている。それに伴い、小学校での外国語活動の効果について取り上げた著述が数多く見られるようになった。「これからの世の中では英語が大切になるので、英語の学習開始年齢を早める。小学校での学習時間は定まっているので、何かの時間を外国語活動、2018年からは外国語活動や外国語科の時間に置き換える。今までは必要と考えられていた教科が減るか、なくなる」と就学前の幼児教育現場におき、直接英語教育に関わっていない者にはこのように映る。

筆者は現在8名のグループで「幼児期の英語教育」について研究をしている。2013年の日本保育学会第66回大会の口頭発表で代表秀真一郎が「幼児教育現場における英語活動の実態—保護者アンケートをもとに—」を発表したところ、会場から「幼児期の英語教育は子ども集め（集客）（のためのもの）でしょう」と厳しい意見、否定的な意見をいただいた。

1992年12月30日にNHK総合で放映された「ママは私をどう育てたいのですか」というショッキングなテレビ番組のことをしばらくして思い出した。西暦2000年以前は、特に早期教育（高良1996: 26）、早教が花盛りで、それに警鐘を鳴らした番組であった。当時、学生とこの番組を何度も見て論議したことも思い出した。

すべてを英語で教育を行うトータル・イマージョン教育（市川2004: 134）を行うと、子どもは教育もすべて英語で理解するし、すべて英語で会話がで

きるようになる。他に少し乱暴な方法だが、日本から渡米した子どもがいきなりアメリカのレギュラークラスへ入れられるサブマージョン教育（高良 1996: 67）というものもある。ただし、子どもは sink or swim となる。乱暴な方法である。

サヴァン症候群というものがある。2012年4月から放映されたTBS系日曜劇場「ATARU」で中居正広が演じて話題になった。この症例とは別の事例だが、クリストファは二十カ国語を使いこなす言語天才だった（酒井 2002: 87-89）。彼の精神年齢は9歳だが、3歳ぐらいから読むことに強い関心を示した。酒井は「クリストファは特殊な能力を身に付けているからではなく、幼児のときは誰でも『言語モジュール』を使ってどんな言語でも獲得している。彼は、脳損傷のためにこの能力を大人になっても失わなかっただけだ」と結論づけている。いずれにしても、幼児期は言語獲得の敏感期であり、母語の獲得が幼児教育の目的の1つということは間違いない。また、これを支援することは保育者の責任と義務である（横井 2010: 63）。

本稿では、幼児期の英語教育はどのように行えばよいかについて、1つは高い年齢で取り入れられているものを低い年齢から始めるという早期教育の視点から考えたい。もう1つは、2002年ごろから始まった小学校の外国語活動との関係から考えていきたい。

2. 幼児期の英語教育の現状

池中（2006）によると石川県内67幼稚園のうちアンケートに回答したのが41園、うち英語活動を実施しているのが30園であった。このうち年長児のみで活動しているのが7園、年長と年中で活動しているのが11園、年少も含めて活動しているのが12園であった。30園すべてが年長での英語活動を実施していた。小学校での外国語活動、今後外国語科へ発展すると思われるが、このことへの保護者の期待を受けて、幼稚園での高い実施率となっていると考えられる。また、指導者は日本人のみが5園、日本人と外国人のチームティーチングが11園、外国人のみが14園で、外国人教員の割合が高い。別の視点をもてば、日本人の幼稚園教諭には英語指導は難しいと考えられているのかもしれない。または、外国人教員のカリスマ

性に期待しているのかもしれない。

田中他（2007）は英語教育の早期化の検討として、2002年7月の「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」以後、英語改革が急速に進められ、英語教育の早期化も模索され始めたと述べている。また、2006年9月伊吹文明文部科学大臣は「美しい日本語が書けないのに外国の言葉をやってもだめ」とこの流れに慎重な態度を示した。「英語が使える日本人」と「国語力の増進」は様々な立場からより深い検討がなされるとまとめている。また、2004年6月の「小学校英語の教育に関する意識調査」によると、「保護者の7割以上が小学校での英語必修化に肯定的であり、そのうち

表1 公立幼稚園での英語教育の事例

(1) 岡山県倉敷市立幼稚園（外国人を英語活動支援員とし、毎月英語活動の時間を設ける。）
(2) 広島県北広島町立八幡幼稚園（2003（平成15）年度から、併設の八幡小学校の1,2年生と一緒に英語活動を行っている。）
(3) 東京都千代田区お茶ノ水幼稚園（塚田俊雄園長は2006（平成18）年度経営方針の中で、保育の中で英語を取り入れていく姿勢を示している。同区立千代田幼稚園、同区立富士見幼稚園でも同じような活動。）
(4) 奈良県香芝市立幼稚園（2006（平成18）年度より外国人講師を各幼稚園に派遣し、年4回、火曜日午前2時間、体験的活動を行う。）
(5) 岐阜県北方町立幼稚園（月2回の外国人指導による遊びを通じた英語活動を実施。2006（平成18）年度はスコットランド人とオーストラリア人が参加した。）
(6) 愛媛県伊予郡松前町立松前幼稚園及び町立古城幼稚園（2006（平成18）年5月から民間委託による英語活動を開始している。）
(7) 沖縄県名護市（2003（平成15）年9月から、15の市立幼稚園で英語教育を始めている。）
(8) 大阪府三島郡島本町（中学校のみでなく、幼稚園・小学校にもALTを配置し、幼小中の11年間を見通した取り組み。）
(9) 大阪府千早赤阪村立ごせ幼稚園（村内小学校、中学校と共に、幼小中11年間において、英語活動・情報活動の系統化したカリキュラムのもと、国際化・情報化に対応した指導内容・指導方法の研究開発が行われている。）
(10) 高知県安芸郡田野町立田野幼稚園・田野小学校・田野中学校（2002（平成14）～2004（平成16）年度にかけて研究指定校として、幼小中の10年間を見通した英語教育研究を行った。）

表2 英語教育の様子

(1) 対象年齢	5歳児：14園、4歳児：12園、3歳児：9園
(2) 活動頻度	月2回：5園、週1回：5園、週5回：1園、週2回：1園、月1回：1園、随時：1園
(3) 活動時間	15分：2園、20分：2園、25分：1園、30分：6園、40分：1園、45分：1園、随時：1園
(4) 講師の出身国	アメリカ：3園、オーストラリア：3園、イギリス：2園、フィリピン：2園、日本：1園、ニジェール：1園、ナイジェリア：1園、英語圏：1園、不明1園
(5) 講師の使用言語	英語13人、日本語2人、フランス語1人、中国語1人、ニジェール語1人
(6) 開始時期	1年前：2園、8年前：1園、10年前：4園、12年前：2園、15年未満：1園、30年以上前：1園、45年前：1園
(7) 始めたきっかけ	園長が個人的に必要と感じた：4園、国際化の対応や異文化への親しみのため：3園、特色づくりなど：3園、保護者の要望：2園
(8) 活動目標・保育方針とのかかわり	経験を通しての教育：5園、子どもの自立や主体性を育てる一環：4園、国際化に対する順応：2園、小学校の予備教育：1園、英会話の重要性：1園
(9) 講師の選択方法	業者委託：9園、独自募集4園、大学と共同活動：1園
(10) 講師の選定理由	テレビインタビューを見ての直感、様々な講師派遣を一手に委託、地域密着業者だから、長年の流れ、卒園児の保護者

の8割以上がその理由として『早くから英語に親しませておいた方が抵抗感がなくなる』とあげている」と結果が出ている。

田中他(2007: 18-21)は、公立幼稚園での英語教育の取り組みについて、表1のように10事例を上げている。

さらに、田中他(2007: 21-22)は、保育者が今後どのように英語活動に取り組んでいくか、どの領域で英語を扱うと考えるべきかについて問いかけている。

秀他(2013: 23-24)は14名の園長へのインタビューから、幼児教育現場での英語教育の実態を表2のようにまとめている。

2002年小学校学習指導要領改訂実施に伴い、総合的な学習が取り入れられ、国際理解という名目で英語教育が始まった。今から13年前のことである。池中(2006)によれば、石川県内ではこの時点で回答のあった41園中30園で、年長(5歳児クラス)で何らかの英語教育の取り組みがあった。この小学校学習指導要領が改訂されたのが、1998年なので、21世紀に向けて、我が国の英語教育は大きな転機を迎えたと考えられる。

今後、小学校高学年に外国語科が設けられ、第3学年に外国語活動の開始学年が下がると、さらに保護者の幼児期における英語教育への期待が高まり、英語教育を実施する幼稚園、保育園そして幼保連携型認定こども園の数は増加すると思われる。

3. 早期教育の行方

前述したように「ママは私をどう育てたいのですか」というショッキングなタイトルの番組が放送されたことを覚えている。優れたプログラムに従い、5歳で2次方程式を解いてしまう。そして、その女兒は「私の頭はコンピュータ。……」と詩を朗読する。母親は、自分が実現できなかった学業的達成を子どもに求め、献身的に支援をする。幼い子どもの脳は可塑性に富むがゆえに、大人のかんりの要求に答えることができる。たしか、番組の最後は、柄本明演じるランナー姿をした本人が、他人が敷いた人生の白線の上を、疲れ切りながらも、「ゴールはどこだ」と口にしながら崩れ落ちるというものだった。本人の主体性が忘れられていたと思う。大人の考えの押しつけである。

現行幼稚園教育要領第1章総則、第1幼稚園教育の基本に「2 幼児期の自発的な活動としての遊びは、心身の調和のとれた発達の基礎を培う重要な学習であることを考慮して、遊びを通しての指導を中心として第2章に示すねらいが総合的に達成されるようにすること」とある。上記のような、早期教育の弊害、それはとても悲しいことだが、そういう弊害に遭遇すればするほど、これは輝く文言である。

制定当初の学校教育法第77条で「幼稚園は幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする」が制定された。この条文の元は、日本のフレーベルと呼ばれる倉橋惣三の発案によるものだ

という。幼児教育では、子どもの主体性をいかに大切にすべきかを示したものである。

無藤（1998: 113-133）は早期教育の1つとして英語の早期教育の章をまとめている。その中で、まず問題提起として「そもそも、日本人にとって外国語を学ぶことが重要であると本気で感じられているかどうかハッキリしない」という。そして、ネイティブなみの英語を獲得する方法として、インターナショナル・スクールを勧める。だが、「実際、日本人が日本国内のインターナショナル・スクールに小さい頃から通えば、日本語の読み書きや高度な日本語の語彙の不足が目立つようになる」と釘を刺すのを忘れない。バイリンガルについても「実際、二言語併用者（バイリンガル）で二言語を適切に双方とも満足のいくように学んでいる人は驚くほど少ない」と懐疑的である。さらに、マクローリンが早期の二言語獲得をめぐる世間によくある誤解を整理したことと、第二言語学習に臨界期はあるのかについて述べている。終わりに、外国に長期にわたり滞在するような場合の注意すべき点として「子どもの様子に十分注意を払い、小さい子どもは自然に言葉を覚える才能を持っているからと楽観しないことである。条件に恵まれれば、双方の言語ともにネイティブ並みとは言えなくても、それに近いくらいまで流暢になるだろうが、運が悪ければ、双方の言語ともに低いレベル（日常会話はできても、難しい本はどちらでも読めないとか）になりかねないからである。最も起こりそうなことはどちらか片方の言語を忘れることである」とまとめている。

4. 幼児期における英語教育の適量はどれだけか

4.1. 社会の要望としての適量はどれだけか

成毛（2011: 27-30）は「日本人全員が英語で会話できるようになる必要はなく、1割の英語力を向上させる政策を構想するべきである」と結論づけている。これに対し、寺沢（2015: 159）は、日本版総合的社会調査JGSS-2010、ワーキングパーソン調査WPS-2000等をデータとして、以下の3点をまとめた。

- (1) 仕事における英語の必要性の浸透は、近年でもまだ限定的である。

- (2) 主観レベルでの必要感・有用感のほうが、客観的な必要性（実際の英語使用の有無）よりも高い。
- (3) 英語の必要性は高学歴・ホワイトカラー職者・正社員・大企業の社員で特に高くなる。

この結果を受けて、大津（2014: 62）は、「(A) 英語を仕事で必要とする人が極めて限定的であっても、学校英語教育は必要である。(B) 学校英語教育の目的は、母語に対する気づきの発達を支援し、それによって、母語を効果的に運用できる力を増進させることにある」と述べている。

江利川（2014: 8）は文部科学省が2013年12月13日に公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」についてまとめた。そのうち小学校に関連する部分のみを表3に載せた。

表3 グローバル化に対応した英語教育改革実施計画

- 小学校3・4年生：（目標）英語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験することで、コミュニケーション能力の素地を養う。活動型で、学級担任を中心に週1～2コマ程度。
- 小学校5・6年生：（目標）読むことや書くことも含めた初歩的な英語の運用能力を養う。教科型で、学級担任に加えて専科教員を積極的に活用し週3コマ程度。
- 小学校における指導体制強化：英語教育推進リーダーの加配配置・養成研修。専科教員養成研修、担任教員英語指導力向上研修（3・4年担任7.1万人、5・6年担任約7.3万人）。小学校英語（教科）に対応する特別免許状の創設。
- 指導用教材の開発：先行実施のための教材整備、モジュール授業指導用ICT教材の開発・整備。（中略）
- 中央教育審議会での検討を経て学習指導要領を改訂し、2018年度から段階的に先行実施。東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて2020年度から全面实施。

4.2. 子どもが学ぶ適量はどれだけか

筆者は、1995年から数年オーストラリアの保育施設で短大保育科学生が保育実習を行うことに関わった。当然、現地の子どもが英語を獲得する姿をごく自然に見学した。2011年にロンドンの幼稚園、保育園、チャイルド

マインダーなどを見学した。2008年に保育内容の基準EYFS (Early Years Foundation Stage) がイギリス教育省によって制定され、イギリスは保育改革の真最中である。

日英の保育基準を比較すると、次のことが分かる。日本の幼稚園教育要領の1つの領域「言葉」では、その内容に文字の指導は含まれていない。標準的には音声言語の指導のみである。イギリスのEYFSの1つの領域「意思伝達と言葉」の基準によれば5歳までにフォニックスの指導とアルファベットの取得が指導内容に含まれている。

直山 (2014: iii) は「平成25年度実施全国学力・学習状況調査では、英語の学習が好きと回答している小学生は約76%、中学生は53%という結果です。中学校教員からは『生徒が英語で活動することに慣れている』『多少わからなくても英語を我慢して聞こうとする』『単語をよく知っており、入学して間もない時期に簡単な自己紹介ができる』などという外国語活動の成果がよくきかれるようになりました」と述べている。

市川 (2004: 51-94) は「セミリンガル化する子どもたち」の中で「海外生活ゆえに親が抱く『期待』と『思い込み』」「サイレントピリオド」「日常生活言語と教科理解言語」「ESLという第二言語獲得法」「母語の力と第二言語の力との関係」「母語も……英語も……」を著し、「『セミリンガルだ』『バイリンガルだ』と一喜一憂しても意味はない。母語と第二言語との相互作用を繰り返しながら、長い時間をかけてバイリンガル能力は高められていくものなのである。バイリンガルへの道のりは長く、終わりはない」とまとめている。

筆者は36年前、量子力学“Quantum Mechanics”の英語版の教科書を目にしていた。宿題である1頁分の日本語への翻訳を果たせず、悔しい思いをしたことがある。このとき、ふと「幼少時から日本語ではなく、英語を用いて勉強していたら、こんなに苦労はしまい」と思った。その後、対称性について学ぶと、そうならなければ「逆に日本語ができずに悩んでいたことだろう」と物事を両立する難しさを再認識した。

いずれにしても、文部科学省が国の基準を定めるので、幼児の英語教育の基準もそれに従うべきである。

4.3. 保育者が指導する適量はどれだけか

前述の文部科学省が2013年12月13日に公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」には、小学校、中学校、高等学校の計画については触れてあるが、最初の学校である幼稚園での計画については何も書かれていない。しかし、現実には2節に示したように、多くの幼稚園や保育所で英語教育に取り組んでいるのは事実である。

また4.1節表3の中で着目して欲しいところがある。小学校3・4年生の外国語活動の指導者は学級担任である。5・6年生の外国語科は学級担任に加えて専科教員を活用するとある。ここから考えられることは、もし幼稚園での英語教育をするときは、指導者は学級担任と考えるべきである。田中他（2008: 17-18）は保育学科1年201名の学生にアンケート調査及び実用英語技能検定試験（英検）3級1995年度第1回一次試験（筆記・リスニング）を行い、「今回行った英検3級一次試験で合格ライン以上の学生はわずか6.6%であった。中学卒業レベルの試験であることを考えると、学生の

表4 幼稚園教育要領・領域「言葉」のねらい

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">(1) 自分の気持ちを言葉で表現する楽しさを味わう。(2) 人の言葉や話などをよく聞き、自分の経験したことや考えたことを話し、伝え合う喜びを味わう。(3) 日常生活に必要な言葉が分かるようになるとともに、絵本や物語などに親しみ、先生や友達と心を通わせる。 |
|---|

表5 わが子の英語力育成計画（市川（2004））

- | |
|--|
| <p>0歳～3歳</p> <ul style="list-style-type: none">・英語の音、リズムに『触れる』。・英語の歌のCDを聴かせる。・日本語での十分な親子の対話。 <p>3歳～6歳</p> <ul style="list-style-type: none">・英語のビデオを見せる。・英語の歌を歌い、身体を動かす。・日本語の絵本の読み聞かせ。・子どもの「なぜ？」に徹底的に答える。・自然の中で感覚を鍛える。 |
|--|

英語の基礎学力は低いと言わざるを得ない」と結論付けている。

実際は、2節の秀他（2013）のインタビュー結果を見ると、14園中13園で外国人の講師であった。池中（2006）の調査で30園中26園は外国人講師がかかっている。現在は英語教育が幼稚園や保育園の重点活動なので、特別の経費を計上して行われていることがわかる。しかし、これから恒常的に指導を広めようとするとならざるを得ない面から学級担任が指導することが想定される。また、指導内容はどのようにすればよいだろうか。また、どれぐらいの分量を教えればよいだろうか。これがこの節の中心課題である。残念ながら、現時点ではわからないというのが正直な答である。

しかし、筆者は前述の天津（2014: 62）の「(B) 学校英語教育の目的は、母語に対する気づきの発達を支援し、それによって、母語を効果的に運用できる力を増進させることにある」という項目と、市川（2004: 265）の表5に示すわが子の英語力育成計画に大いに活路を見つけ出せると考えている。前者は表4幼稚園教育要領の領域「言葉」（日本語）の3つのねらいと全く違和感がないからである。また、後者は、保育現場経験は短い筆者ではあるが、その内容をしっかりと受け入れられるからである。

5. まとめ

言葉は思考の道具であり、感情を表現する上で欠かせないものである。それゆえに、ピアノ練習、絵画指導、水泳指導、体育指導のように、そのものの修得以上に、精神を操る人間にとって最も重要なものである。母語も含め、子どもの周囲の環境すべてをそのままに維持して、外国語である英語を教育することは、どれだけ慎重を期しても足ることはないと思う。よりよい幼児の英語教育を求めてきたが、結論は直観的なものとなった。結論というよりは、今のところのまとめである。今後も、小学校外国語活動の様子を考慮しながら、さらに研究を深めていきたい。

参考文献

- 江利川春雄（2014）「学校の外国語教育は何を目指すべきなのか」江利川春雄他編『学校英語教育は何のため?』1-40. 東京: ひつじ書房.
- 福和寛晴・中津橋男（2014）「小学校教員を志望する大学生の小学校外国語活動に

- 対する不安度の調査』『愛知教育大学研究報告、教育科学編』第63号、203-210.
- 秀真一郎・木本有香・中島真吾・烏田直哉・小野克志・志濃原亜美・横井一之・田中卓也（2013）「幼児教育現場における英語活動の実態とその方向性」『吉備国際大学研究紀要（人文・社会科学系）』第23号、21-28.
- 市川 力（2004）『英語を子どもに教えるな』東京：中央公論新社.
- 池中華美（2006）「石川県内の幼稚園における英語活動の現状と英語活動の位置づけに関する一考察」『北陸学院短期大学紀要』第38巻、257-266.
- 石濱博之（2015）「ある小学校の外国語活動におけるアルファベット学習の導入に関する事例報告」『上越教育大学紀要』Vol. 34: 165-176.
- 文部科学省（2008）『小学校学習指導要領解説外国語活動編』東京：東洋館出版社.
- 文部科学省（2008）『幼稚園教育要領解説』東京：フレーベル館.
- 無藤 隆（1998）『早期教育を考える』113-133. 東京：日本放送出版協会.
- 直山木綿子他（2014）『小学校外国語活動のツボ』iii. 東京：教育出版.
- 成毛 眞（2011）『日本人の9割に英語はわからない』東京：祥伝社.
- 大川陽子（2014）「小学校英語活動における英語絵本の活用に関する研究」『鳴門教育大学小学校英語教育センター紀要』第5号、31-40.
- 大津由紀雄（2014）「母語と切り離された外国語教育は失敗する」江里川春雄他『学校英語教育は何のため?』57-84. 東京：ひつじ書房.
- 酒井邦嘉（2002）『言語の脳科学』東京：中央公論新社.
- 高良 聖（1996）『警告! 早期教育が危ない: 臨床現場からの報告』東京：日本評論社.
- 田中恭子他（2007）「幼児期の英語教育について—保育活動としての英語—」『大阪城南女子短期大学研究紀要』第41号、15-25.
- 田中恭子他（2008）「幼児期の英語教育について（2）—英語の学力調査及びアンケート結果の分析—」『大阪城南女子短期大学研究紀要』第42号、15-26.
- 寺沢拓敬（2015）『「日本人と英語」の社会学』東京：研究社.
- 横井一之（1996）「幼児の砂遊びについて—オーストラリアの幼稚園を参観して—」『愛知教育大学幼児教育研究』第5号、25-31.
- 横井一之（2010）「幼児期における言語獲得のフィールドワークより」藤田崇夫・鈴木繁幸・松倉信幸編『英語と英語教育の眺望』52-63. 東京：DTP出版.
- （東海学園大学）
yokoik@tokaigakuen-u.ac.jp